

2016年11月30日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）〈愛称：月桂樹〉」  
約款変更（確定）について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では、「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）〈愛称：月桂樹〉」（以下、当ファンドといいます。）につきまして、先進国における全般的な金利低下の影響を考慮し、当ファンドの運用成果の向上を目指すために必要な対応として高格付の社債にも一部投資を開始するべく、以下の約款変更を受益者の皆様へ提示し、異議申立の受付を行なってまいりました。

受付最終日である2016年11月21日までに弊社に到着したものについて集計を行なった結果、下記の日程にて約款変更を実施させていただくこととなりましたので、ここにお知らせ申し上げます。

変更内容	変更実施日
① 投資形態の変更	2016年12月22日
② 投資対象ファンドの変更	
1) 新規投資対象ファンドの追加	2016年12月22日
2) 既存投資対象ファンドの削除	2017年4月11日
③ 運用管理費用（信託報酬）の変更	2016年12月22日
④ 商品分類／属性区分の変更（※約款変更ではありません。）	2016年12月22日

皆様からの日頃のご愛顧に対しまして心より御礼を申し上げますとともに、今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

記

このたび実施される約款変更の内容は、以下の通りとなります。

■投資形態の変更および投資対象ファンドの変更

①投資形態の変更および新規投資対象ファンドの追加

2016年12月22日付で、投資形態をファミリーファンド方式からファンド・オブ・ファンズ方式に変更した上で、新規投資対象ファンドである「高利回り先進国債券ファンド クラスA」を追加いたします。加えて、余資の一部を運用するために「マネー・オープン・マザーファンド」を追加いたします。

⇒上記の約款変更後、遅滞なく投資対象ファンドの入替を行ないます。投資対象ファンドの入替後は、実質的な投資対象が「先進国のソブリン債や社債など」となる予定です。

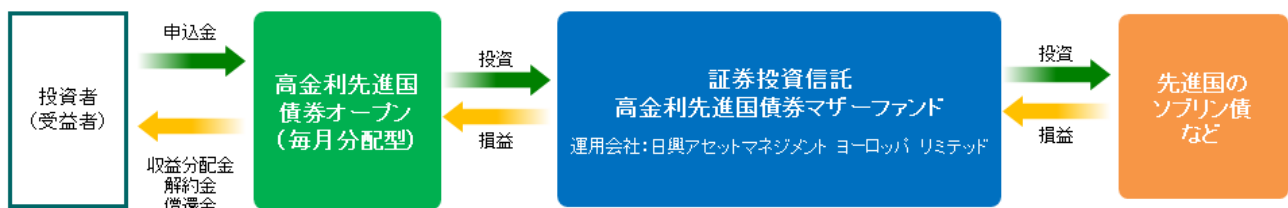
②既存投資対象ファンドの削除

2017年4月11日付で、既存投資対象ファンドである「高金利先進国債券マザーファンド」を削除いたします。

<ご参考：ファンドの仕組み図>

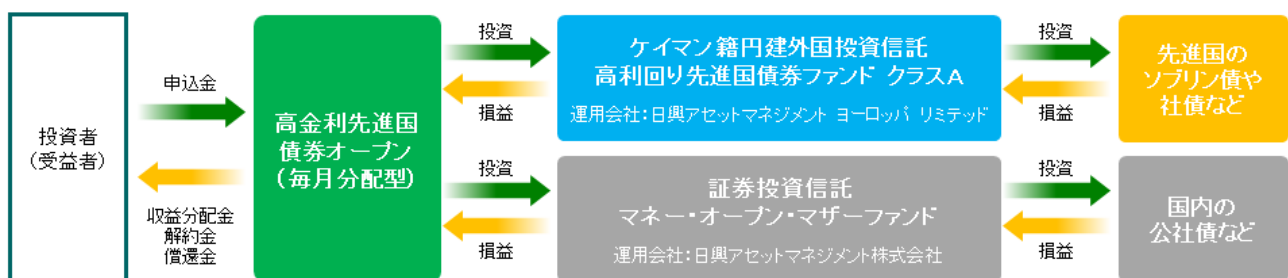
【2016年12月21日まで】

○当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



【2016年12月22日以降】

○当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資対象ファンドの入替を行なうべく、2016年12月22日付で約款変更を実施いたします。2016年12月22日以降、順次、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」の組入れを開始いたしますが、投資対象ファンドの入替が完了するまでは「高金利先進国債券マザーファンド」も投資対象となっております。

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン (毎月分配型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■運用管理費用（信託報酬）の変更

新たに投資対象ファンドとするケイマン籍外国投資信託「高利回り先進国債券ファンド クラスA」にかかる報酬が年率0.50%程度となる一方で、2016年12月22日付で当ファンドの信託報酬率を年率1.35%（税抜1.25%）から年率0.82944%（税抜0.768%）へ引き下げます。この変更によって、受益者の皆様に実質的にご負担いただく信託報酬率は、投資対象ファンドの入替前後で0.02056%程度下がります。

○変更前（2016年12月21日計上分まで）

純資産総額	運用管理費用（信託報酬）		年率（括弧内は税抜）	
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	1.35% (1.25%)	0.648% (0.60%)	0.648% (0.600%)	0.054% (0.05%)
100億円超 200億円以下の部分		0.6156% (0.57%)	0.6858% (0.635%)	0.0486% (0.045%)
200億円超 1,000億円以下の部分		0.5832% (0.54%)	0.7236% (0.670%)	0.0432% (0.04%)
1,000億円超の部分		0.5400% (0.50%)	0.7722% (0.715%)	0.0378% (0.035%)

※販売会社の配分は、販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。受託会社の配分は、ファンド全体の純資産総額に応じて決定します。

○変更後（2016年12月22日計上分以降）

	運用管理費用（信託報酬）		年率（括弧内は税抜）		
	販売会社毎の純資産総額※1	合計	委託会社	販売会社	受託会社
当ファンド	100億円以下の部分	0.82944% (0.768%)	0.14364% (0.133%)	0.648% (0.600%)	0.0378% (0.035%)
	100億円超 200億円以下の部分		0.10584% (0.098%)	0.6858% (0.635%)	
	200億円超 1,000億円以下の部分		0.06804% (0.063%)	0.7236% (0.670%)	
	1,000億円超の部分		0.01944% (0.018%)	0.7722% (0.715%)	
投資対象とする投資信託証券		0.50%程度※2	※1) 販売会社の配分は、販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。		
実質的な負担		1.32944%程度 (1.268%程度)	※2) 投資対象とする投資信託証券について、国内での消費税はかかりません。		

■商品分類／属性区分について以下の通り変更となります。

	変更後（2016年12月22日以降）
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 一般 高格付））
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ

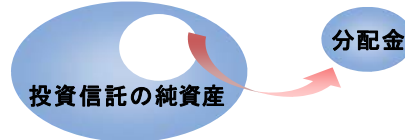
以上

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

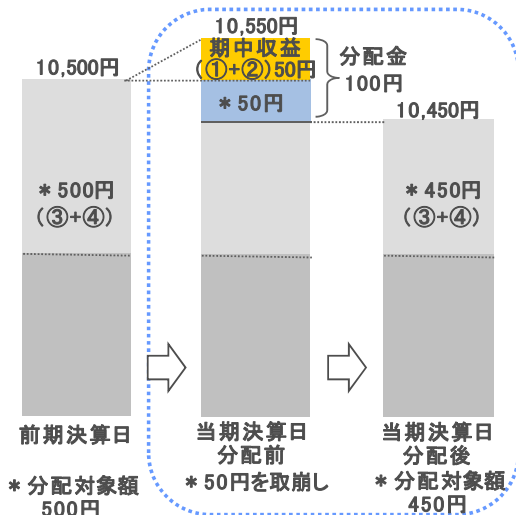
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



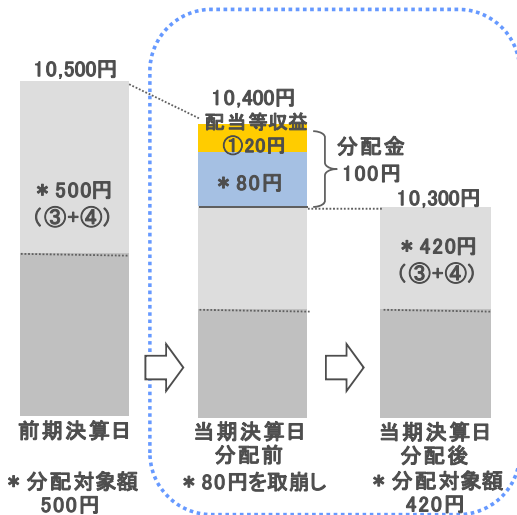
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



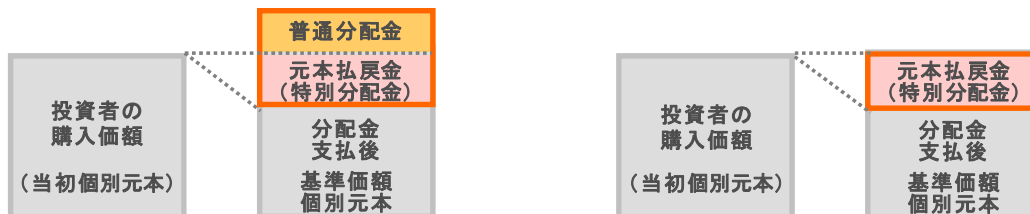
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■お申込

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が下記のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金の請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>2.16%(税抜2%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	【2016年12月21日まで】 純資産総額に対して年率1.35%(税抜1.25%)を乗じて得た額
	【2016年12月22日以降】 純資産総額に対して年率1.32944%(税抜1.268%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.82944%(税抜0.768%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.5%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。